

久元市長 「社会保障は自助が基本」

公的責任放棄し市民の命とくらし 守らない冷たい市政は転換を!!

10月8日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員が一般質問に登壇しました。

質疑項目

1. 行財政改革2025について
2. 少子高齢化が進展する中での社会保障のあり方について
3. 三宮再整備について

17日告示、31日投票の神戸市長選で、久元市長は兵庫県社会保障推進協議会による候補者への公開質問状に「社会保障は自助を基本」と回答しました。社会保障について久元市長は「我が国の社会保障制度は、自らの生活、健康は自ら維持するという『自助』を基本として、疾病・介護・失業などは『共助』で支え、困窮などは『公助』で補完」と回答しています。国民の生存権を規定した憲法25条は国の社会保障増進の義務を定め、地方自治法は自治体の役割を「住民の福祉の増進を図る」と定めており、社会保障は公助そのものです。久元市長の回答は極端な自己責任押しつけです。さらに久元市長は、市民の命とくらしを守るために不可欠な各区保健所の復活、病床削減の中止、PCR

検査の大規模実施、事業者への補償、子ども医療費無料化について「反対」と答えています（裏面回答参照）。味口議員は、「認知症神戸モデル」で本来一般会計から対応すべきものを3年間で9億円の住民税増税を市民に課しており、まさに久元市長が考える「自助任せ」であると厳しく追及しました。

また、2025年までに750人の職員を削減する行財政改革に対して味口議員は「職員削減と非正規・民間任せで児童相談所や保育所、保健所での職員不足が深刻になっている」と現場の保健師の声を紹介し、矛盾した職員削減の方針を見直すよう求めましたが、久元市長は「保健師の業務は紙とFAXだから合理化を」と現実を見ない冷たい答弁に終始しました。

味口議員が一般質問



も継続していく。

味口議員：2億6900万円集めて支払われているのは147万円だ。誰もがなりうるものなら市民ではなく行政が負担すべきだ。市長選の公開質問で、久元市長は「社会保障は『自助』が基本」と回答している。

久元市長：私は自助・共助・公助がバランスよく組み合わせられて機能することが適切だと思っている。

味口議員：「自助を基本」と書いているのではないか。憲法25条の要請、それに基づく地方自治法では、公的な支援が基本だとうたわれている。市長の考えは誤っている。

久元市長：私の考えは憲法とも地方自治法とも何ら矛盾はない。

味口議員：完全に矛盾している。コロナのもとでの今の市民生活を見るべきだ。自助

・共助では命は救えないということを多くの方が痛感している。改めるべきだ。

日弁連は健康権の確立に関する宣言を出している。この健康権こそが基本的な社会保障に対する考え方だ。市長は「自助ではなく公的支援が基本だ」とここで宣言できるか。

久元市長：健康権は聞いたことがあるが、憲法上保証された権利かどうかは判例や学説に基づいて検討されるべき。健康は自分で守らなければいけないのは基本だ。

味口議員：この健康権の宣言は40年以上も前のものだ。人権の考え方も社会保障の考え方も世界でも日本でも進歩している。その中で認めない遅れた（市長の）考え方は改めるべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：認知症は誰もがなりうる可能性がある。将来世代に先送りすることなく

市民に広く負担していただくことが必要。そのため納税義務者が一番幅広くいる市民税で対応することが適切。今後

久元喜造市長の公開質問状への回答文

感染伝播の鎖を絶つために、PCR検査の大規模実施と事業者への補償	反対
病床・療養施設の確保	賛成
ワクチンのすみやかな確保	賛成
各区保健所の復活、急性期病床の削減中止	反対
後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険の保険料と自己負担の軽減	どちらともいえない
子ども医療費の無料化が充実できる神戸市予算拡大	反対
駅前大型開発等の予算を生活直結、災害対策に変えること	反対

社会保障についてご自身の考えは？

我が国の社会保障制度は、自らの生活、健康は自ら維持するという「自助」を基本としながら、疾病・介護・失業などの生活上のリスクに対しては、共同してリスクに備える「共助」で自助を支え、自助・共助で対応できない困窮などの状況については、必要な生活補助を行う公的扶助などの「公助」が補完する仕組みです。

少子高齢化が進展する中で社会保障費の増加は大きな課題であり、その財源を確保するために、消費税増税や医療・介護にかかる自己負担の引き上げが行われてきたものと認識しています。

今後、担い手となる現役世代の更なる減少が予測されることから、国民の生活ニーズに応じていくための機能の強化と、将来世代に制度を安定的に引き継いでいくための持続可能性の強化が必要です。

市民に最も近い存在である基礎自治体として、市民に十分な説明を行って理解を求めていくとともに、必要に応じて今後も国と協議していきます。

※兵庫県社会保障推進協議会の公開質問状より

財政調整基金も使い、困っているあらゆる事業者に直接的な経済支援を

9月30日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が議案質疑をおこないました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策
引き続き厳しい状況にある市民・市内事業者への支援について

神戸市は、10月の補正予算案で「4度目の緊急事態宣言発令に伴い、市民・市内事業者は引き続き厳しい状況にあることから、市内事業者の経済活動の支援に取り組むため」の補正を編成したとしていますが、長引くコロナ禍で苦しむ市内事業者にとって十

分な内容となっていません。森本議員は、10月補正予算案の「国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」とともに市独自の財政を出動させ、コロナ禍で困っているあらゆる事業者に直接的な経済支援を実施すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：市内の中小事業者の皆さんの意見を聞き取りし、神戸市の財政状況を踏ま

えながら最も適切な対策を提案させていただいている。これを活用してコロナの危機を乗り切っていただきたい。

森本議員が議案質疑



森本議員：発想が逆転している。(支給を)受けられない人の声を聞き、それを施策に反映させるのが市長の役割だ。コロナは阪神・淡路大震災以来の危機だ。いろいろな施策に使えるお金を今困っている事業者や市民のみなさんのために使っていただきたい。

久元市長：神戸市の財政規模は十分ではない。

森本議員：震災のときも財政調整基金を切り崩して被災者の皆さんのために使ってきた。今大事なことは感染拡大の第6波を起こさない対策、感染者が増える前に減らす対策に全力を挙げることだ。そのためにもコロナで困っている全ての事業者、市民への十分な保障、直接支援を神戸市独自でおこなう決断をすべきだ。

神戸市長選の日程が変更になりました

神戸市長選挙は当初、10月10日告示、24日投開票の予定でしたが

衆議院選挙の執行に伴い

10月17日告示・10月31日投開票

に変更すると神戸市選挙管理委員会が発表しました。

期日前投票の期間は、市長選が18～30日、衆院選が20～30日。投票時間はいずれも午前8時半～午後8時です。